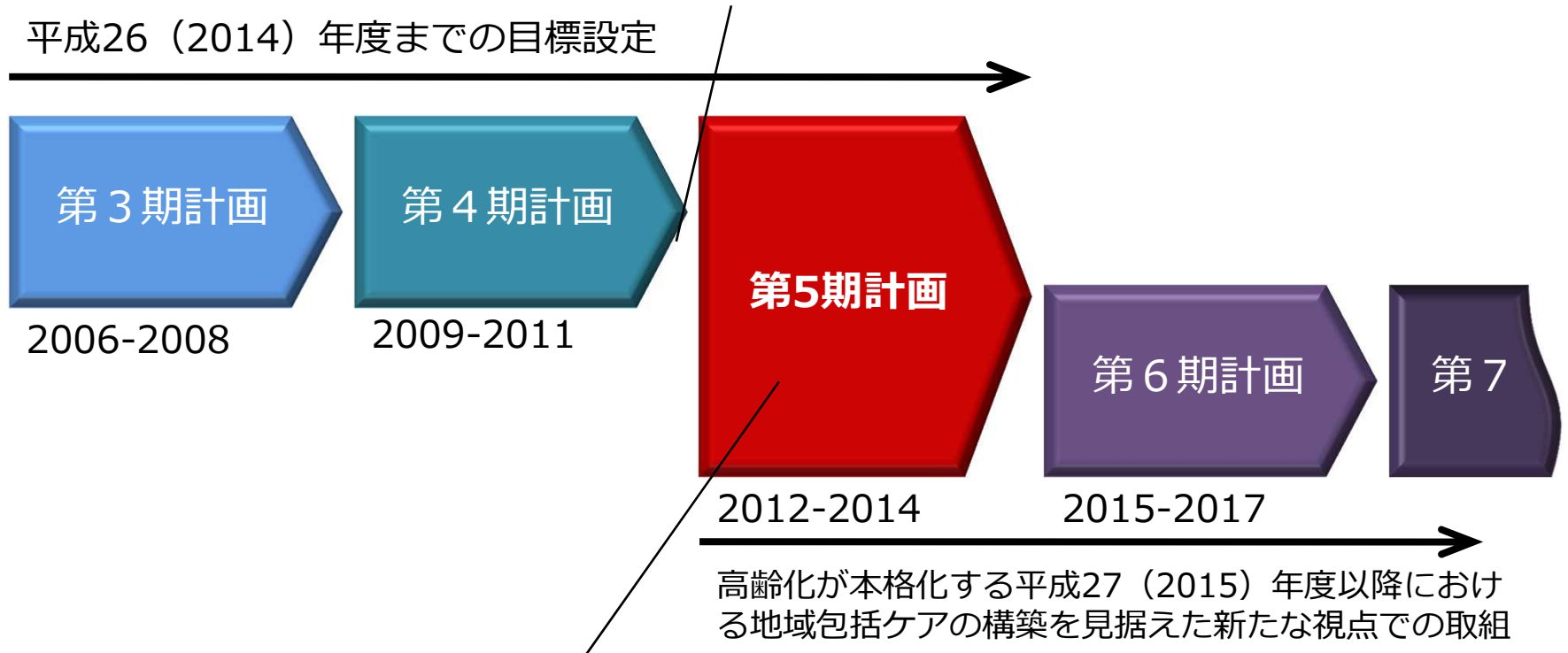


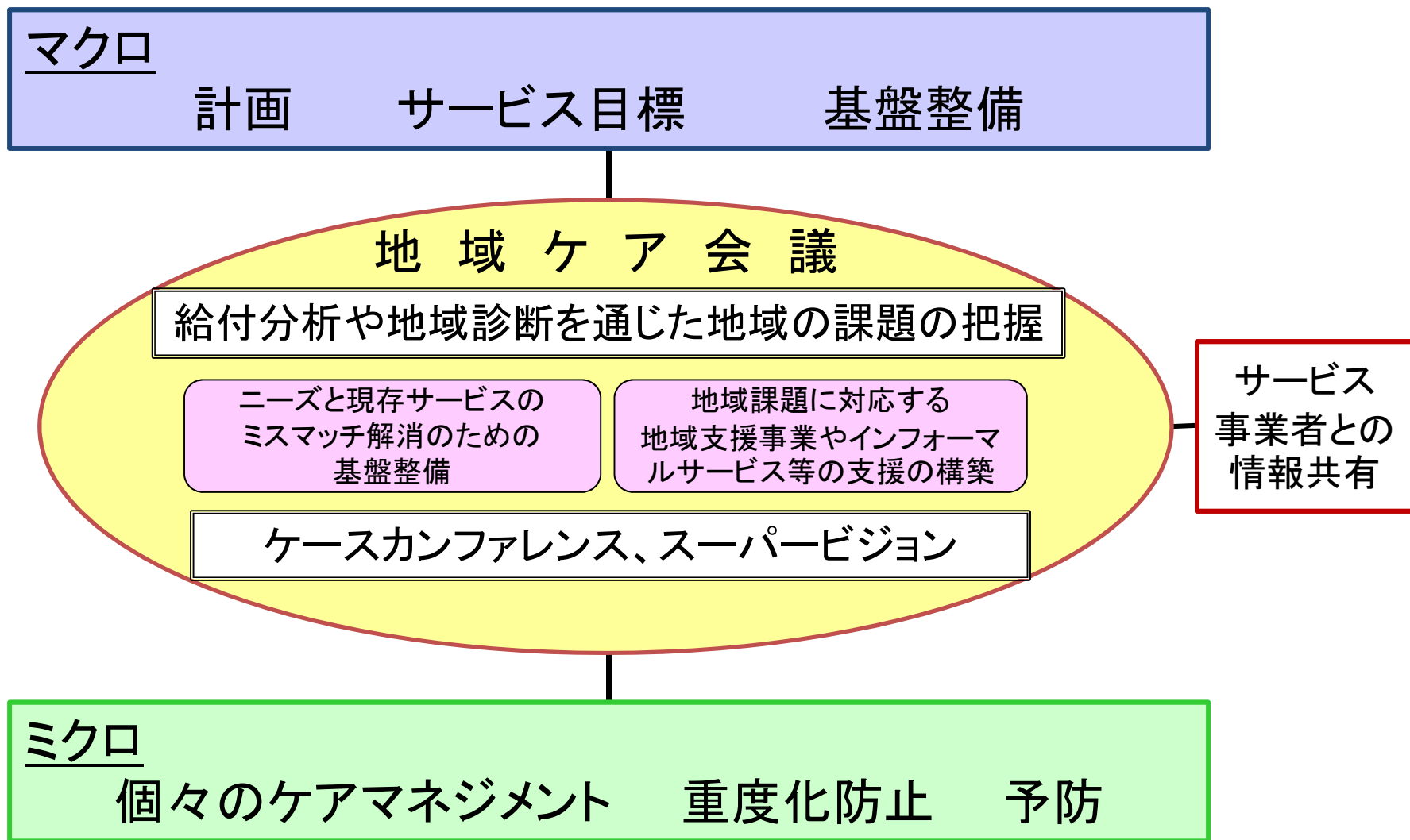
第5期介護保険事業計画の位置づけ

第5期計画は、第3期、第4期計画の延長線上に位置づけられ、第3期計画策定時に定めた**平成26年度までの目標を達成する仕上げの計画**となる。



一方で、**第5期計画は**、各自治体の高齢化のピークを迎える時期までに、高齢者が地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムを構築するために必要となる、**①認知症支援策の充実、②医療との連携、③高齢者の居住に係る施策との連携、④生活支援サービスの充実**といった重点的に取り組むべき事項を、実情に応じて選択して**第5期計画に位置づける等、段階的に計画の記載内容を充実強化させていく取組をスタートする時点**となる。

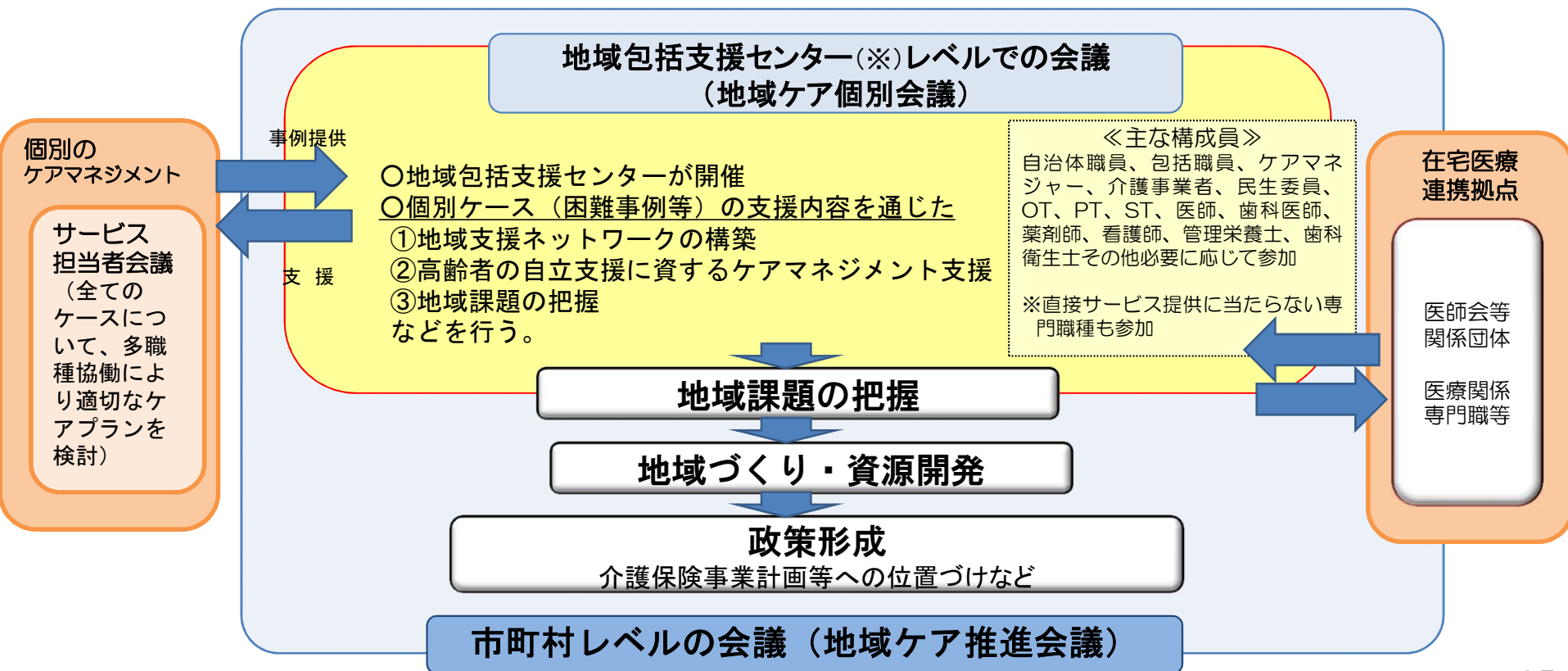
「地域包括ケア」を実現できる事業計画を策定するには



地域ケア会議

- 地域ケア会議は、
 - ・多職種の第三者による専門的視点を交えて、ケアマネジメントの質の向上を図り、
 - ・また、個別ケースの課題分析等の積み重ねにより、地域課題を発見し、
 - ・地域に必要な資源開発や地域づくり、さらには介護保険事業計画への反映などの政策形成につなげる、地域包括ケアシステムの実現に向けたツール。
- 個別ケースを検討する「地域ケア個別会議」は、市町村内の圏域単位での地域包括支援センターが開催。一方、地域づくりや政策形成等につなげる「地域ケア推進会議」は市町村レベルで開催
- 平成24年度から本格的に推進を開始。
- 平成24年6月現在、1,202保険者で実施されているが、その主催者、介護の内容、参加者等は様々であり、個別ケースの検討を基本としている会議は多くない現状にある。

※平成24年4月末現在の地域包括支援センターの箇所数:4,328ヶ所(センター・ブランチ・サブセンター合計7,072ヶ所)



個別課題の解決から始める意義(参考例)

個別課題

※サービス担当者会議で解決できない課題等

認知症高齢者の徘徊、介護者負担

食生活の偏りによる低栄養状態

通院困難により医療中断の重度者

買い物困難で施設入所を希望

地域ケア会議(包括主催) = 個別支援

※地域ネットワークで在宅介護の限界点を上げる支援

適切な医療・介護、見守り支援体制

医療との連携、栄養相談、配食利用

かかりつけ医の訪問診療、訪問看護

ボランティアの買い物支援で在宅継続

個別支援に活かす

個別から地域を見る

地域ケア会議(市町村主催) = 基盤整備

- ◆ 医師会等との連携による人材育成
 - ◆ 医療・介護連携促進のための取組
 - ◆ 住民への普及啓発と互助の推進
 - ◆ 買い物支援の組織づくり、企業連携
- 地域資源の開発、事業化、政策形成 等

地域課題の発見

- ◆ 見守り協力者がいないケースをどうするか
- ◆ 徘徊高齢者の早期発見のしくみが必要
- ◆ 買い物弱者のエリアに低栄養高齢者多発
- ◆ 在宅医、訪問看護師の不足
- ◆ インフォーマルサービス資源の不足 等々

優先順位

緊急性、対象者数、実行可能性、効果見込みを検討

ニーズ量の把握

同様の課題を抱えた住民がどのくらいいるのか

■事業の目的・概要

- 地域包括ケアシステムの実現に向け、医療、介護の専門家など多職種が協働してケア方針を検討し、高齢者の自立支援、認知症の人の地域支援などを推進する「地域ケア会議」の普及・定着を促進する。

